

令和 3 年 8 月 12 日
杉 並 保 健 所

新型コロナウイルス感染症の爆発的な感染拡大に伴い、自宅療養者が激増し、その診断や治療が困難になりつつある事態の早期終息に向け、本日 17 時から都庁記者クラブにおいて、都内自治体の首長有志による国・東京都への緊急提言を行いました。

提言内容は、以下のとおりです。

首都東京・首長有志 緊急提言

直近の首都東京における感染爆発の勢いは、止まることを知らず、1 年半にわたって続いてきたコロナ危機の中で、最も深刻な状況となっています。「自宅療養者」が激増する中で診断や治療へつなぐことが困難となりつつあり、この事態の収束を共通目標として、政治の場で与野党が力を合わせて対処することを求めます。すでに、衆議院議員の任期まで 2 カ月余りとなっている現在、任期満了から起算出来る総選挙日程を決めた上で、国民の健康と生命を守るために政治休戦して、全力で危機回避にあたるべきだと考えます。

- (1) 東京など「感染爆発エリア」へのワクチン資源の集中を求める。とりわけ、東京を抑えることは全国への拡大を抑えることになり、東京で更なる拡大が続けば全国に波及していく。モデルナで実施するはずの自治体の大規模接種会場用に、1200 万回のファイザーが転用され、更なる不足を招いている。職域接種・大規模接種を中心としたモデルナの余剰分を自治体に戻すべき。
- (2) 入院病床が逼迫して、自宅療養者が急増している。ホテル療養も決定的に足らずに、狭き門となっている。自宅及びホテルで患者の診断と治療に結びつける仕組みをつくるべきだ。自宅療養者の病状を診断し、保健所と連携した開業医・医療機関が早期に「抗体カクテル」療法や、「外来」「リモート診療」で開始出来る環境と制度設計を急ぐ。
- (3) 入院調整中に酸素吸入が必要となった場合に利用出来る「酸素ステーション」を増設し、また臨時に治療が出来る病床を急拡大するための条件を整え、「診断と治療」の体制を整える必要がある。検査体制も、感染増に追いついていない。感染疑いのある方は、症状の有無に関わらず、容易かつ迅速に検査が出来る体制を整えるべき。

新宿区長 吉住 健一
世田谷区長 保坂 展人
中野区長 酒井 直人
杉並区長 田中 良
小金井市長 西岡 真一郎
多摩市長 阿部 裕行

問合せ先

杉並保健所保健予防課 3391-1025
新型コロナウイルス予防接種担当 3391-1379